

令和8年度事業評価書 目次

[行財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	6	1	1	共創推進運営費
一般	2	6	1	2	共創・オープンイノベーション推進事業
一般	2	6	1	3	P P P 推進運営費
一般	2	8	1	1	行政運営事務費
一般	2	8	1	2	行政イノベーション推進事業
一般	2	8	1	3	経費適正化推進費
一般	2	8	1	99	職員人件費
一般	2	8	2	1	人事管理費（人事課）
一般	2	8	2	2	職員採用関連事業
一般	2	8	2	3	人事管理費（労務課）
一般	2	8	2	4	新人事給与システム運用事業
一般	2	8	2	5	総務事務センター管理運営事業
一般	2	8	2	6	財政調整基金積立金
一般	2	8	2	7	職員研修事業
一般	2	8	2	99	職員人件費（退職手当等）
一般	2	8	4	1	デジタル企画調整費
一般	2	8	4	2	デジタル化推進事業
一般	2	8	4	3	情報セキュリティ対策推進事業
一般	2	8	4	4	生成A I 利活用推進事業

令和8年度事業評価書 目次

[行財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	2	8	4	5	D X プロモーション事業
一般	2	8	4	6	システム導入等庁内伴走支援事業
一般	2	8	4	7	創発・共創によるD X 推進事業
一般	2	8	4	8	区役所デジタル基盤整備事業
一般	2	8	4	9	行政手続オンライン化推進事業
一般	2	8	4	10	住民情報系システム標準化・共通化推進事業
一般	2	9	1	1	財源事務費
一般	2	9	1	2	宝くじ事務費
一般	2	9	1	3	財政調整基金積立金
一般	2	9	1	4	減債基金積立金
一般	2	9	1	5	財政広報費
一般	2	9	1	6	財務会計システム運用事業
一般	2	9	2	1	資産活用推進基金積立金
一般	3	1	3	1	市民協働等推進事業
一般	3	1	3	2	特定非営利活動法人認証等事務
一般	3	1	3	3	市民協働推進センター事業
一般	3	1	3	4	よこはま夢ファンド事業
一般	18	1	1	1	一般会計 公債費 元金
一般	18	1	2	1	一般会計 公債費 利子

令和8年度事業評価書 目次

[行財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	18	1	3	1	一般会計 公債費 公債諸費
一般	18	2	1	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金
一般	18	2	2	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子
一般	18	2	3	1	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費
一般	19	1	15	1	児童手当補助金
一般	19	1	15	2	上水道安全対策事業出資金
一般	19	1	16	1	児童手当補助金
一般	19	1	17	1	児童手当補助金
一般	19	1	17	2	地共済追加費用負担補助金
一般	19	1	17	3	基礎年金公的負担補助金
一般	19	1	17	4	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金
一般	19	1	18	1	児童手当補助金
一般	19	1	18	2	基礎年金公的負担補助金
一般	19	1	18	3	特例債元金償還補助金
一般	19	1	18	4	特別分企業債元利補助金
一般	19	1	18	5	建設改良費出資金
一般	19	1	18	6	地下高速鉄道整備事業費補助金
一般	19	1	18	7	特別減収対策企業債利子補助金
一般	19	1	18	8	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金

令和8年度事業評価書 目次

[行財政局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	20	1	1	1	予備費
市債金	1	1	1	1	市債金会計 公債費 元金
市債金	1	1	2	1	市債金会計 公債費 利子
市債金	1	1	3	1	市債金会計 公債費 公債諸費
市債金	1	1	3	2	市債金会計 職員人件費
市債金	1	1	4	1	市債金会計 公債費 減債基金積立金
市債金	1	2	1	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金
市債金	1	2	2	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子
市債金	1	2	3	1	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	共創推進運営費												
所管区局・課	行財政局共創推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要													
企業や大学など様々な主体との対話を通じて目標を共有し、それぞれの持つ知識やノウハウを活用して、横浜の明日をひらく新たな価値を創ります。また、中期計画や行政運営の基本指針に位置づけられている「共創」を全庁的に浸透させるため、庁内向けのセミナー、情報コンテンツの発信を実施します。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	1,367	2,740	1,373	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
現在、各部署で民間企業と連携した取組が自主的に行われるなど、全庁を挙げて共創に取り組む体制が構築されてきています。共創フロントや共創ラボ等を活用した共創マインドの普及、庁内向けセミナーの実施や情報コンテンツの発信強化を引き続き進めるにあたり必要な経費については、実効性とのバランスを踏まえて圧縮に努めます。													

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	庁内職員研修・情報発信												
		細事業概要	共創アクションセミナーの開催や共創YaH0等による庁内での「共創」マインドの普及啓発に取り組めます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	0		373		373								
	増減説明	広報冊子更新による増													
	細事業事業量	セミナー参加者数						単位		人					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	1, 250		1, 250		1, 250		1, 250		1, 250		1, 250		1, 250	
	実績	1, 255		1, 500		1, 750		1, 800							
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性			
								(1)実施主体	(2)実施手法						
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・一部委託等が可能	・該当なし	・なじまない					

2	事業計画	細事業名称	その他事務費												
		細事業概要	共創推進室の事務事業を円滑に推進するための諸経費を計上します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	1, 367		2, 366		999								
	増減説明	事業推進のための物品購入・会場借上げ等による増													
	細事業事業量								単位						
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・一部委託等が可能		・事務改善が可能		・なじまない		

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	共創・オープンイノベーション推進事業									
所管区局・課	行財政局共創推進課			歳出予算科目	一般会計			02	款	06
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2

事業概要
地域課題・社会課題の解決に向け、企業やNP0、子ども・若者等の様々な主体との課題解決モデルを創出するとともに、情報発信やセミナー、イベントの開催等を通じて、創出された課題解決モデルの横展開を図ることにより、共創やオープンイノベーションの取組を推進します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	15,201	10,427	▲ 4,774	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
・横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援については、「横浜版地域循環型経済（サーキュラーエコノミーplus）」の取組を市内に広げ、脱炭素やネイチャーポジティブ、循環型経済の推進につながる市民の行動変容を促していけるよう、伴走支援の方法や効果的な情報発信について検討を進めます。 ・横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化については、休眠預金の活用に関するセミナーと、地域課題の解決に向けたワークショップなどを通じ、制度活用の活性化につながる検討を進めます。 ・寄附の仕組みの検討については、成果報酬型委託の仕組み検討や受託業者と連携強化により、財源確保に向けた有効な手法について検討していきます。 ・共創等に関するマッチング支援については、NP0の活動を共有し、多様な主体と対話を行う機会を創出するため、「YOKOHAMAイノベーション・ダイアログ」を実施し、行政や公民連携のきっかけを生み出します。 ・オープンイノベーションの手法や仕組みの創発は、「地域共生ハッカソン」などの取組により産学官連携を強化し、提案の実装や事業化を見据えた取組を進め、地域課題解決の効果向上を図ります。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	寄附の仕組みの検討										
		細事業概要	「共創フロント」による公民連携と、企業版ふるさと納税（寄附）の獲得を結びつける仕組みを引き続き検討します。										
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	110		1, 100		990					
		増減説明	成果報酬型委託の実績増										
		細事業事業量	本仕組みで創発された連携事業数						単位		件		
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	－		0		1		2		3		4	5
	実績	－		0		0		0					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・維持	・なし		・該当なし		・目標を下回った		・一部委託等が可能	・契約方法の工夫が可能		・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	横浜版地域循環型経済の普及・啓発支援												
		細事業概要	・市内各地で展開されている「横浜版地域循環型経済」を具現化する取組に対して、多様な主体とのマッチングや情報発信等を行います。また、市内各地で進んでいる横浜版地域循環型経済※4の取組を推進するため、空き家や空き店舗、休耕地を活用した、公民連携による地域での雇用・就労等を促進する仕組みづくりを行います。 ・小学生から大学生までの、子供・若者が主体となり「GREEN×EXPO 2027」に向けて、自分たちには何ができるか議論し、提案につなげる実践の機会として「（仮称）よこはま未来の実践会議」等を実施します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	7,541		8,812		1,271								
	増減説明	横浜版地域循環型経済の普及に係るイベント開催に伴う運営費等の増													
	細事業事業量	子ども・若者と取り組むプロジェクトへの参画人数						単位		人					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	－		－		－		500		600		700		－	
	実績	－		552		505		261							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
	分析結果	・維持	・なし		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・契約方法の工夫が可能				
													・なじまない		

3

事業計画	細事業名称	横浜版地域循環型経済の取組と市民のウェルビーイングの結びつきの可視化													
	細事業概要	・民間団体等が持続的に公益活動に取り組めるよう、新たな財源確保の一環として「休眠預金等活用制度」の活用を促進するセミナー等を実施し、企業を中心とした社会課題解決の主体のすそ野を広げていきます。 ・ビジネスを通じて社会課題を解決するための民間事業者による休眠預金を活用した新たなファンド形成に向けた連携をします。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	0		0		0								
	増減説明														
	細事業事業量	「休眠預金等活用制度」の活用を促進するセミナー等に参画した企業・団体数						単位		団体					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	—		—		—		20		25		30		35	
	実績	—		—		—		37							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・増える		・なし		・該当なし		・目標を上回った		(1)実施主体 ・委託等の拡大が可能				(2)実施手法 ・該当なし	
														・負担は適切である	

4	事業計画	細事業名称	オープンイノベーションの手法や仕組みの創発													
		細事業概要	産学官民の連携によるリビングラボや、若者と企業がつながる場の提供として、ハッカソン等の手法や仕組みを活用し、オープンイノベーションを推進します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
			決算	250		415		165								
		増減説明	動画作成による増													
		細事業事業量	創発された手法や仕組み						単位		件					
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	—		1		1		1		1		1		1		
	実績	—		1		1		1								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である	

5

事業計画	細事業名称	共創等に関するマッチング支援													
	細事業概要	「YOKOHAMAイノベーション・ダイアログ」等の開催によって対話の場を創出し、行政やNPO等の様々な主体が、民間企業との連携を模索する機会を充実させます。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	990		100		▲ 890								
	増減説明	事業委託を公民連携により実施したことによる減													
	細事業事業量	ダイアログ等の参加主体の数(企業、行政部署等)						単位		団体					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	—		1		6		6		6		6		6	
	実績	—		1		7		6							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・増える		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・契約方法の工夫が可能		・なじまない	

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	P P P推進運営費								
所管区局・課	行財政局共創推進課		歳出予算科目	一般会計		02	款	06	項 01 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3	

事業概要
所管区局によるP P P／P F I手法導入に向けた、事業手法検討やサウンディング調査等に関する支援、必要な知識習得等のため各種研修、P P P／P F I事業への機運醸成や市内企業の参画促進等を目的とした横浜P P Pプラットフォーム（Yopp）の企画運営、指定管理者制度の適切な運用等を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	8, 820	10, 360	1, 540	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
P P P／P F Iについては、「横浜P P Pプラットフォーム」をより実践的な場として市内事業者のP P P事業への参画を促進します。さらに、本市や市内事業者にとって、効果的かつ魅力的なP P P事業の案件を形成するため、各事業所管局への働きかけ、庁内研修、相談対応等の伴走支援を継続的に行います。 また、各局においてP F Iを導入する事業が増加していることから、必要な事項について審議を行う附属機関「横浜市民間資金等活用事業審査委員会」を効率的に運営します。 指定管理者制度運営については、令和7年度に改正した横浜市指定管理者制度運用ガイドラインを踏まえた制度運用の改善を図るため、第三者評価員等の継続した人材育成や、職員研修の内容見直しを行います。 P F Sの導入推進については、導入に適した時期や検討スケジュール、導入の実績及び効果について、事業所管課に広く周知する必要があるため、簡易版ガイドラインや研修内容の見直しを引き続き行います。

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	指定管理者制度運営費									
		細事業概要	施設運営の持続的な改善に繋げるため、指定管理者に対して第三者評価の受検を義務付けており、地区センターや公会堂等の区民利用施設については、本市が認定する評価機関（評価員）により実施しています。ついては、評価員・評価補助員認定のための研修を実施します。また、指定管理者制度のより良い運用に資するため、外部講師を活用した職員研修を実施します。									
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）					
		決算	1, 139		1, 234		95					
	増減説明	ガイドライン改正に伴う説明会開催による増										
	細事業事業量	評価員等認定件数						単位		人		
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度
	想定	50		50		50		50		50	50	
	実績	43		39		42		40				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・増える	・条例		・国水準に上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		（1）実施主体 ・委託等の拡大不可	（2）実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能		
											・負担は適切である	

2	事業計画	細事業名称	P P P / P F I												
		細事業概要	公共施設等の再整備や維持管理、運営への P P P / P F I の導入が適切に進むよう、事業所管局に対する事業手法検討や導入にあたっての支援、必要な知識を習得するための研修等を行います。併せて、市内企業等の P P P / P F I 事業への参入促進や効果的かつ魅力的な案件形成を目的に設立した、「横浜 P P P プラットフォーム」でのセミナーや勉強会等を企画運営します。また、P F I 事業実施に必要な事項について審議を行う附属機関「横浜市民間資金等活用事業審査委員会（P F I 審査委員会）」を運営します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	7,682		9,126		1,444								
	増減説明	PFI 審査委員会の開催回数の増													
	細事業事業量	PPP プラットフォーム企画開催回数							単位		回				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10 年度	
	想定	2	4		4		3		2		2		2		
	実績	2	4		5		3								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1) 実施主体		(2) 実施手法				
	分析結果	・増える	・法律・政令		・他都市より上乘せ・横出しあり		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない		

3

事業計画	細事業名称	成果連動型民間委託契約方式（PFS）の導入推進													
	細事業概要	PFSは、従来の委託契約とは異なり、行政課題に応じて設定した成果指標の達成状況に連動して委託費等を支払う、新たな公民連携の手法です。国（内閣府）の方でも推進しており、民間事業者へのインセンティブ、行政のEBPM推進にも寄与する制度です。本市においても、PFSの導入を推進するため、4年度に作成したガイドライン（簡易版）を用いながら、各区局への支援・相談対応、事例の調査研究、情報発信を行います。													
事業実績	細事業費（千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	0		0		0								
	増減説明														
	細事業事業量	PFS導入事業数							単位		件				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	2		3		3		3		3		3		3	
	実績	1		2		2		1							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である	

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	行政運営事務費									
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1

事業概要
全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な事務経費を執行します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	1, 193, 128	1, 383, 560	190, 432	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、必要経費の精査に取り組むとともに、機構改革を踏まえた予算の見直しを行っていきます。

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	行政運営事務費（人件費）							
		細事業概要	局内及び総務課において必要な人件費を執行します。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	365, 399	352, 973	▲ 12, 426				
		増減説明	途中退職等の発生による減							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定 になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

2

事業計画	細事業名称	行政運営事務費（物件費）													
	細事業概要	全市的な市会対応並びに局内及び総務課において必要な物件費を執行します。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	25,614		26,876		1,262								
	増減説明	コピー室委託料等の増													
	細事業事業量	議案書総発行枚数						単位		枚					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	195,990		160,000		160,000		160,000		160,000		160,000		160,000	
	実績	179,201		161,527		83,782		62,600							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の 拡大不可		・該当なし		・なじまない		

3

事業計画	細事業名称	障害者雇用促進事業													
	細事業概要	障害のある会計年度任用職員を雇用します。また、障害のある会計年度任用職員の就労支援や業務指導、定着支援を担う就労支援相談員（ジョブコーチ）を雇用します。													
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	802, 115		1, 003, 711		201, 596								
	増減説明	障害のある会計年度任用職員及び就労支援相談員の任用数の増													
	細事業事業量	障害者会計年度職員採用選考実施回数						単位		回					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	2		2		2		2		2		2		2	
	実績	2		2		2		3							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・求めるべきではない	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	行政イノベーション推進事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			2	

事業概要										
令和4年度に策定した「行政運営の基本方針」に基づき、持続可能な市政を担う「組織・人材」「運営の仕組み」のイノベーションの実現に向けた取組を行います。持続可能な市政の確立に向けて、職員の意識改革の必要性の浸透や、改革実践のためのプロジェクト、職員の満足度や意識などの調査の実施を通じ、「意識」「思考」「行動」の変容を図り、職員の意識改革を推進します。また、行政サービスの向上や業務の効率化を行うため、BPRを推進します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	29,928	24,335	▲ 5,593	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
プロポーザル等の活用により最新の民間知見を取り入れ、毎年度の取組内容を更新し続けることで、時代に適合した意識イノベーション事業を展開していきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	職員の意識改革の推進								
		細事業概要	職員の意識改革を推進するため、意識改革プロジェクト(階層別プロジェクト等)を実施します。また、全職員を対象に説明会やEラーニングの実施等、行政運営の基本方針や各計画、方針等の浸透・啓発を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	13, 250	14, 006	756					
		増減説明	階層別プロジェクトの対象人数の増								
		細事業事業量	ワークショップの開催					単位		回	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定	2	3	3	3	3	3	3			
	実績	3	3	2	2						
	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
分析結果			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

2

事業計画	細事業名称	ワークモチベーション調査													
	細事業概要	各職場における職員のモチベーションとエンゲージメントを向上させるために必要な改善及び市全体の制度改善につなげるため、職員の意識、思考、行動の変容をモニタリングする調査を行い、調査結果を踏まえたフォローアップを実施します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	7,568		8,448		880								
	増減説明	紙調査票データ化に伴う増													
	細事業事業量	ワークモチベーション調査							単位						
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	実施		実施		実施		実施		実施		実施		実施	
	実績	実施		実施		実施		実施							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性				
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない		

3	事業計画	細事業名称	BPRの推進												
		細事業概要	業務の現状及び課題の分析、業務プロセスの見直し及び再構築を実施します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	1, 879		1, 881		2								
	増減説明	ライセンス数の増による													
	細事業事業量	BPRの推進							単位						
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定			実施		実施		実施		実施		実施		実施	
	実績					実施		実施							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可				・事務改善が可能		・なじまない

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	経費適正化推進費									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	08	項	01	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要											
透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和7年度は、事業者支援による更なるコスト削減に取り組むほか、適正化スキル及びノウハウの庁内への展開・内製化を進めます。また、令和6年度実施分の成果測定・成果連動払いを行います。											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	108,922	289,300	180,378	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等											
これまでの取組により、大規模契約の経費適正化は一定程度進んだと評価しています。事業者委託による取組は令和7年度で終了しますが、同年度に実施した庁内展開・内製化により、各部署で主体的な見直しが芽生え始めています。今後はこの成果を活かし、庁内に多くある中小規模契約についても、職員の自走による経費適正化の継続が可能であると判断しています。											

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	経費適正化の推進													
		細事業概要	透明かつ公正な競争や契約の適正な履行の確保、労務単価をはじめとした国等が物価等も踏まえて設定する標準的な基準の反映を前提として、成果連動型民間委託契約方式により外部の視点を活用し、行政サービスの水準を維持しながら仕様等の適正化により更なる行政コストの削減に取り組みます。 令和7年度は、事業者支援による更なるコスト削減に取り組むほか、適正化スキル及びノウハウの庁内への展開・内製化を進めます。また、令和6年度実施分の成果測定・成果連動払いを行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
			決算	108,922		289,300		180,378								
		増減説明	取組対象を拡大したことにより、委託事業者への成果連動払い分の支払額が増加したため。													
		細事業事業量	見直し対象とする契約金額合計						単位		億円					
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定			10～15		30～40		設定なし		継続実施による内製化					
	実績			12		66		30								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
											(1)実施主体		(2)実施手法			
分析結果		・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	職員人件費												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				99		

事業概要										
総務局職員人件費 ・常勤一般職員 659人 ・暫定再任用職員 常勤職員15人 短時間勤務職員 1 人 ・横浜市立大学職員等にかかる共済費										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	5, 838, 754	6, 023, 374	184, 620	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	職員人件費								
		細事業概要									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	5, 838, 754	6, 023, 374	184, 620					
		増減説明									
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない			

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	人事管理費（人事課）									
所管区局・課	行財政局人事課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1

事業概要
職員の人事管理業務や人事制度の適正な運用のために、各種システムの運用等を行います。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	122,472	274,735	152,263	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等	
【IDカード作成等事務】 IDカード（職員証）の着用については服務規程に明記されており、今後もIDカード（職員証）作成をしていく必要がある。なお、作成作業については既に外部委託をしている。 【人事システム管理費】 令和7年度より稼働している人事・給与システムについて、実態に見合った効果的なシステム運用を検討しつつ、引き続き管理を実施していく。 【そのほか人事関連事務費等】 ・令和8年3月に策定した横浜市職員のワーク＆ライフ エンゲージメントプラン（通称WEプラン）に基づき、令和11年度目標達成に向けて引き続きキャリア形成支援などに取り組む予定。 ・永年勤続表彰については、他都市の実施状況も参考にしながら、引き続き実施していく。 【新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守】 人的資源である職員の能力と人数の把握、その計画的な育成を新入材育成支援システムで情報を一元管理し、引き続き戦略的な人事管理・人材育成に取り組む予定。令和8年度は企業局分のデータ移行・帳票開発の終了による費用削減予定。	

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	横浜市職員IDカード作成等事務									
		細事業概要	横浜市職員IDカードの作成、及びIDカード関連物品（カードフォルダー、ストラップ、及び職員証紙台紙）の購入を行います。									
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）				
			決算	7,008		1,443		▲ 5,565				
		増減説明	ブランクカード購入数の変更による減									
		細事業事業量	IDカード作成枚数					単位		枚		
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度
	想定	10,020		7,160		7,000		7,000		7,000	62,000	7,000
	実績	6,836		7,022		7,327		7,172				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	人事システム管理費												
		細事業概要	人事異動、採用退職、評価管理業務などの各種人事関連業務のシステム運用を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	8, 257		5, 118		▲ 3, 139								
	増減説明	新人事給与システムの稼働に伴う減													
	細事業事業量	管理対象職員数 (退職者含む)							単位		人				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	49, 500		50, 300		51, 100		51, 900		52, 700		53, 500		54, 300	
	実績	49, 500		50, 300		51, 100		51, 900							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の 拡大不可		・契約方法 の工夫が可能		・求めるべきではない	

3	事業計画	細事業名称	その他人事関連事務費等												
		細事業概要	死亡職員の生花の提供、職員き章、高齢退職者への感謝状贈呈、WEプラン 他												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	6, 688		8, 138		1, 450								
	増減説明	新規研修の実施等による増													
	細事業事業量							単位							
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

4	事業計画	細事業名称	新たな人事給与関連システム（人的資源マネジメント領域）構築・運用保守													
		細事業概要	令和7年度から本格稼働する新人材育成支援システムの運用保守を行います。（労務課から人事課へ移管）													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
			決算	97,978		260,035		162,057								
		増減説明	新人材育成支援システムの本格稼働（機能追加や利用者拡大など）による増													
		細事業事業量								単位						
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性					
							(1)実施主体		(2)実施手法							
			分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない				

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	職員採用関連事業									
所管区局・課	行財政局人事課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			2

事業概要										
職員の採用を実施し、円滑な業務執行体制を確保する。 障害者とともに働くことが当たり前の社会の実現に向け、障害のある人を対象とした会計年度任用職員の採用選考等、雇用対策及び合理的配慮の提供を進める。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	7,303	8,778	1,475	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
技能職員採用選考については、受験者数の減少により人材確保が困難になってきている。そのため、より効果的・効率的な試験方法や広報を検討・実施し、必要な人材を確保するとともに、内部事務の効率化を図る必要がある。 障害者雇用については、障害のある方々の就労の場を一層確保するため、職員の採用増に向けた取り組みを進めるとともに、定着支援として、職場環境整備や支援機器購入・利用サポート、ジョブコーチ等支援者の人材育成を行っていく必要がある。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	職員採用関連事業							
		細事業概要	技能職員採用選考の実施 障害者雇用会計年度任用職員採用選考の実施（年2回） 就労支援相談員採用選考の実施							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）				
		決算		7,303	8,778	1,475				
	増減説明	障害者雇用拡大に向けた広報活動、採用選考及び人材育成研修の拡充による増								
	細事業事業量	採用選考実施回数					単位		回	
	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度		
	想定	4	4	4	4	4	4	4		
	実績	4	5	4	4					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	人事管理費（労務課）									
所管区局・課	行財政局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3

事業概要
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持します。

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	639	775	136	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
引き続き、職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関して、適正運用を維持できるように、必要な事務経費の管理に取り組みます。

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	給与支給業務にかかる経費										
		細事業概要	職員の給与、退職手当、退職年金等の適正な支給及び管理に必要な業務を行います。 議会の議員報酬の額並びに市長、副市長の給料の額について適正なあり方を審議するため、横浜市特別職職員議員報酬等審議会の開催及び事務局業務を行います。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）						
		決算	639		775		136						
	増減説明	横浜市特別職職員議員報酬等審議会開催実績に基づく増加											
	細事業事業量							単位					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度	
	想定												
	実績												
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性
									(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・条例		・該当なし		・目標設定 になじまない		・委託等の 拡大不可		・求めるべきではない

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	新人事給与システム運用事業									
所管区局・課	行財政局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4

事業概要										
新システムの安定稼働を実現するために、運用保守を行うとともに、国や本市の制度改正等に対応するための改修を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	399,026	512,836	113,810	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
令和7年1月より稼働開始した新人事給与システムは、運用上必要となる監視及び保守運用を委託することにより、年度を通じた稼働を実現しました。また、子ども・子育て支援法等の改正に対応するための改修も実施しました。今後は、サーバー使用量等の運用保守実績を踏まえた委託内容の精査による経費削減を図るとともに、安定的な運用の確立に向けて必要な対応を継続します。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	システム基盤運用保守							
		細事業概要	新システムのシステム基盤をクラウドで運用します。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
		決算	80, 284	72, 268	▲ 8, 016					
	増減説明	サーバー使用料の節減に伴う運用保守委託料の減								
	細事業事業量						単位			
	年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定									
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
(1)実施主体			(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	新人事給与システム運用事業												
		細事業概要	新人事給与システムの運用保守を行います。また、国や本市の制度改正等に対応するための改修を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	0		440, 568		440, 568								
	増減説明	子ども・子育て支援法等の改正に伴う人事給与システムの改修及び年度を通じた新人事給与システムの運用保守を行ったため。													
	細事業事業量								単位						
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性			
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可			・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	総務事務センター管理運営事業											
所管区局・課	行財政局労務課			歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			5		

事業概要										
正規職員の出退勤・休暇・超勤等の管理、勤務実績報告、出張・旅費請求、各種手当等申請、福利厚生、年末調整等の事務及び非常勤職員の関連事務などの庶務事務について、I C T（情報通信技術）を活用した事務処理の集中化を行っています。また、集中化した事務処理やシステムの運用管理などについて外部委託化を行っています。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	902,567	852,155	▲ 50,412	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
業務運用の最適化を通じてセンター機能の効率化を図るとともに、将来的な業務範囲や対象範囲の在り方について検討を進めます。 また、国や本市の制度改革に適切に対応するとともに、社会環境の変化に伴う新たなニーズへの柔軟な対応を行います。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	総務事務センターの運営								
		細事業概要	・総務事務センター管理・運営業務								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	555, 678	459, 938	▲ 95, 740					
		増減説明	計上事業の変更（移管）による減								
		細事業事業量	センター認定件数					単位		件	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定	67, 000	67, 000	67, 000	68, 000	68, 000	68, 000	68, 000			
	実績	67, 721	68, 228	67, 947	67, 038						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
(1)実施主体			(2)実施手法								
分析結果		・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない			

2	事業計画	細事業名称		庶務事務システムの運用・保守													
		細事業概要		・庶務事務システム運用保守業務 ・国や本市の制度改正対応、行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）									
			決算	272,345		294,306		21,961									
		増減説明		システム改修費の増													
		細事業事業量		処理件数						単位		件					
		年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定		2,800,000		2,800,000		2,800,000		3,000,000		3,000,000		3,000,000		3,000,000		
	実績		2,919,556		3,019,112		3,027,727		3,031,242								
	客観的指標に基づく分析	指標		市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
												(1)実施主体 (2)実施手法					
			分析結果		・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない

3	事業計画	細事業名称	非常勤職員管理システムの運用・保守												
		細事業概要	非常勤職員管理システムの運用管理、及び行政運営の効率化、利用者の利便性・操作性向上やシステムの運用性向上のためのシステム改修。 令和7年度は主に子ども子育て支援法等の一部改正に伴う改修を実施。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）							
			決算	74,544		97,911		23,367							
		増減説明	制度改正に伴うシステム改修費等の増												
		細事業事業量	対象職員数（年度末時点）						単位		人				
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度
	想定	7,500		7,500		8,000		8,000		8,000		8,000		8,000	
	実績	8,012		7,794		7,920		8,139							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない		・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		(1)実施主体		(2)実施手法		・なじまない
											・委託等の拡大不可		・該当なし		

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	財政調整基金積立金									
所管区局・課	行財政局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			6

事業概要										
定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	0	9, 000, 000	9, 000, 000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に積み立てを行い、定年引上げによる影響額の平準化を図ります。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	財政調整基金積立金													
		細事業概要	定年引上げによる影響額の平準化のため、隔年で財政調整基金に積み立てます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	0		9, 000, 000		9, 000, 000								
		増減説明	隔年での積み立てによる増													
		細事業事業量	単位					単位		千円						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定			9, 900, 000				9, 000, 000				8, 300, 000			
	実績			9, 900, 000				9, 000, 000								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	職員研修事業											
所管区局・課	行財政局人材開発課			歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号				7		

事業概要										
職員が現に担当し、又は将来担当することが予想される職務の遂行に必要な知識、技能等を習得させるとともに、市民全体の奉仕者としての自覚を促し、もって職員の勤務能率の発揮及び増進を図る目的で、横浜市人材育成ビジョンに基づく研修等を実施します。 また、衛生的で効率的な研修環境を提供するため、横浜市研修センターの維持管理を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	75,795	94,452	18,657	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
職員研修等の実施については、職員研修を新たに実施する際など、デジタル技術（eラーニング等）の活用を検討することで、研修効果向上と効率性の両立に取り組みます。横浜市研修センター管理運営については、引き続き施設の良好な状態の維持管理を行うとともに、既存設備の運用見直しによる経費削減を検討するなど、適切な施設運営を行います。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	職員研修等の実施									
		細事業概要	横浜市人材育成ビジョンに基づき、基礎研修、課題別研修、派遣研修、OJT支援、キャリアに関する取組等を実施します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
			決算	27, 113		28, 090		977				
		増減説明	オンライン動画学習サービスの新規実施等による増									
		細事業事業量	研修受講者数						単位		人	
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度
	想定	44, 000		46, 000		45, 000		45, 000		45, 000		45, 000
	実績	47, 140		50, 682		43, 714		46, 359				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可	・事務改善が可能	・求めるべきではない	

2	事業計画	細事業名称	横浜市研修センター管理運営												
		細事業概要	横浜市研修センターの警備や清掃、空調設備を始めとする様々な設備の保守点検、機器の修繕等を行い、施設を常に良好な状態に維持するための管理運営を行います。また、6年度からESCO事業（LED化）の債務負担を開始しています。（消防局にて設定）。												
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）							
			決算	48,682		66,361		17,679							
		増減説明	研修センターへの無線LAN環境整備の実施等による増												
		細事業事業量	施設年間稼働率						単位		%				
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度
	想定	65.0		70.0		70.0		70.0		70.0		70.0		70.0	
	実績	71.4		71.2		65.6		68.2							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性						
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない							

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	職員人件費（退職手当等）												
所管区局・課	行財政局労務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	02	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			99			

事業概要										
一般会計職員人件費の退職手当・児童手当等										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	13, 814, 802	8, 135, 820	▲ 5, 678, 982	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の退職手当・児童手当等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	職員人件費								
		細事業概要									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	13, 814, 802	8, 135, 820	▲ 5, 678, 982					
		増減説明	職員の定年引上げに伴い、定年退職者が隔年で生じることによる減								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	デジタル企画調整費									
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			02	款	08
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1

事業概要										
デジタル統括本部の運営に必要な物品やサービス等の調達等を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	26, 718	31, 414	4, 696	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、必要経費の精査に取り組むとともに、機構改革を踏まえた予算の見直しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営（人件費）													
		細事業概要	本部内において必要な人件費を執行します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	9, 617		15, 672		6, 055								
		増減説明	会計年度任用職員の勤務時間の増													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
		実績														
	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の 公平性	
		分析 結果	・測ることは なじまない		・なし		・該当なし		・目標設定 になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	デジタル統括本部運営（物件費）												
		細事業概要	デジタル統括本部の運営に係る備品や消耗品の購入、サービスの調達等を行います。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	17, 101		15, 742		▲ 1, 359								
	増減説明	デザイン委託等の減													
	細事業事業量								単位						
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性			
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可			・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書											
令和 7 年度事業名	デジタル化推進事業										
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課		歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要									
「横浜DX戦略」に掲げる本市DXの推進・実現に向けて、職員のデジタルスキル・リテラシーの向上をはじめ、民間人材も活用した推進体制の確保に取り組みます。また、次期「横浜DX戦略」の策定に向けた調査・検討のほか、先端技術等の実証等に取り組みます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	36, 208	42, 114	5, 906	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
AIをはじめとするデジタル技術の急速な進展への対応を目指し、多様な手法によりデジタル人材を継続的に育成するとともに、DXに係る先端技術を研究し、取組内容についても必要に応じて検証・見直しを行いながら、本市全体のDX推進に取り組んでまいります。									

細事業の分析									
1	事業計画	細事業名称	デジタル人材育成						
		細事業概要	職員のD Xを推進するマインドの醸成とリテラシーレベルの定着を確実に進めるとともに、D Xをリードする職員の育成を図るため、e ラーニング研修と集合研修を組み合わせた人材育成を実施します。						
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）			
		決算	24, 105	28, 404	4, 299				
	増減説明	研修対象と研修内容の拡充に伴う増							
	細事業事業量	研修受講者（集合研修＋e ラーニング研修）					単位	人	
	年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
	想定	2, 200	3, 200	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	4, 000	
	実績	2, 800	5, 500	5, 500	5, 400				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			(1)実施主体	(2)実施手法					
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託等の拡大が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない	

2

事業計画	細事業名称	民間人材の活用													
	細事業概要	日々変わるデジタル技術に対応し、スピード感を持ってDXを推進するためには、職員による対応に加えて民間人材の活用も重要です。多様な知識・経験を持つ民間人材をスポット対応など柔軟に活用できる仕組みを構築します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	1,958		1,720		▲ 238								
	増減説明	活用の回数が少なかったことによる減													
	細事業事業量	民間人材による短期的支援件数							単位		件				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	-		5		15		15							
実績	-		9		15		8								
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない	

3

事業計画	細事業名称	D X実証・調査													
	細事業概要	・令和7年度に期間満了を迎える「横浜D X戦略」の次期戦略策定に向けた調査検討等を行います。 ・D X推進に向けた先端技術等に関する実証・調査を行います。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	10, 145		11, 990		1, 845								
	増減説明	DXに係る調査検討にかかる費用が増加したことによる増													
	細事業事業量	実証・調査数							単位		件				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	3		3		3		3		3		3		3	
	実績	3		3		3		3							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・一部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・求めるべきではない	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	情報セキュリティ対策推進事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			3		

事業概要										
利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	21,778	16,047	▲ 5,731	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮し、より効果的なセキュリティ対策を推進します。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	情報セキュリティ対策推進事業									
		細事業概要	利用者の利便性とシステム運用における安全性を考慮して、セキュリティの充実強化を図ります。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
			決算	21, 778		16, 047		▲ 5, 731				
		増減説明	入札による減									
		細事業事業量	Webサイト脆弱性診断実施件数						単位	件		
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度
	想定	100		100		100		100		100	100	100
	実績	157		102		55		68				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法					
						・委託等の拡大不可	・該当なし	・求めている				

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	生成 A I 利活用推進事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	04 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			4	

事業概要										
「横浜 D X 戦略」に掲げる本市 D X の推進・実現に向けて、事務作業の効率化、業務の負荷軽減が期待できる生成 AI の全庁的な利活用を進めます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	0	20, 343	20, 343	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
生成 AI の全庁的な活用環境整備により、業務効率化が進展している。今後は、活用事例の横展開を一層強化し、全庁的な定着を図るとともに、さらなる業務の高度化に向けた活用の拡大を進める必要がある。あわせて、AI-OCR や RPA 等の既存技術との組み合わせによる業務改革の深化や、継続的な人材育成等による組織的な AI 力の向上に取り組むことで、事業効果の一層の向上を図る。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	生成 A I 利活用推進事業										
		細事業概要	「横浜 D X 戦略」に掲げる本市 D X の推進・実現に向けて、事務作業の効率化、業務の負荷軽減が期待できる生成 AI の全庁的な利活用を進めます。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)					
			決算	0		20, 343		20, 343					
		増減説明	新規事業による増										
		細事業事業量	全庁展開可能な生成 AI 活用事例件数						単位	件数			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10 年度
		想定	0		0		5		10		10	10	10
	実績	0		0		0		10					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性				
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1) 実施主体	(2) 実施手法						
						・委託等の拡大不可		・該当なし	・なじまない				

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	D X プロモーション事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			5		

事業概要
横浜DX戦略の重点項目である上位100手続のオンライン化については、市民が変化を感じるよう、利用促進に力を入れます。 そこで、令和5年度に開設したDXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」を通じて、オンライン手続の利用促進につなげるとともに、横浜DX戦略等の取組・進捗を積極的に発信します。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	17,032	8,799	▲ 8,233	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」等の運営や改修については専門的な知識・技術が必要であり、外部委託により事業を実施しています。引き続き、市民の皆様がより使いやすいサイトとするための改修等を行うとともに、より効率的な事業運営に取り組みます。

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	広報PR												
		細事業概要	D Xポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」の保守・運営・改修・更新を行うとともに、本市D Xの取組や進捗を幅広く効果的に発信していくための取材や動画制作などを行う。												
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）							
			決算	10, 080		8, 799		▲ 1, 281							
		増減説明	広報の実施手法見直しによる減												
		細事業事業量	記事掲載数						単位		本				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度
	想定	20		24		24		40		40		40		40	
	実績	35		37		52		22							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	システム導入等庁内伴走支援事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
リーディングプロジェクトや区局のデジタル化推進のため、各区局からの相談対応やプロジェクトの伴走支援を行うとともに、事業者委託による企画時からリリースまでの一貫した支援、研修等の実施による支援体制の強化を図ります。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	18,352	11,606	▲ 6,746	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
本事業では、各区局から寄せられる相談・企画に対する問題分析・課題解決の支援、UI/UX向上のためのサービスデザイン・UIデザイン支援、スキルアップ研修等において、必要に応じ外部委託を実施しています。 引き続き、伴走支援の実績から得られた知見の蓄積・共有や支援手法の改善を進めるとともに、外部専門人材の効果的な活用を図ることで、事業全体の効率的な執行につなげてまいります。

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	システム導入等庁内伴走支援事業													
		細事業概要	リーディングプロジェクト案件について伴走支援、実証実験等の支援を行います。 また、庁内のDX推進相談窓口を運用し、区局所管課の抱える課題の整理や解決、重要案件への伴走支援、実証実験等の支援などを引き続き実施します。 さらに、リーディングプロジェクト案件及び重要案件の伴走支援を強化するため、事業者委託によるBPRやRFIなどの初期支援、問題分析・課題解決の推進や、市民の利便性向上や事務の効率化につながるような機能追加の支援の実施等、企画時からリリースまで一貫した支援を行います。 特に、UI/UXの強化が求められる案件に対しては、UI/UXデザインの専門事業者と共に区局所管課のシステム構築を支援していくとともに、区局所管課が行うユーザーテストやテスト結果に基づく改善等を支援します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）									
		決算	16,030		9,762		▲ 6,268									
	増減説明	支援するプロジェクト等の減														
	細事業事業量	支援するプロジェクト等の数							単位		件					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度		
	想定	20		20		20		20		20		20		20		
	実績	25		24		20		18								
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の公平性		
											(1)実施主体		(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない	

2

事業計画	細事業名称	伴走支援の体制及び環境等の整備													
	細事業概要	支援する職員のデジタル課題解決能力向上を目的とした外部の専門スキル等の活用や、支援方法のナレッジ蓄積と効果的な活用を検討するなど、庁内支援体制を強化します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	2, 323		1, 844		▲ 479								
	増減説明	研修回数の減													
	細事業事業量	研修回数							単位		回				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定					4		4		4		4		4	
	実績					4		3							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・なじまない		

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	創発・共創によるDX推進事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	08	項	04	目	
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			7		

事業概要										
行政の業務やサービスにおける課題・改善要望と、民間企業等の皆様が有するデジタル技術をマッチングし、課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」です。YOKOHAMA Hack!の取組によって課題解決の連鎖を起こし、横浜のDXを加速させます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	40,199	30,964	▲ 9,235	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
創発・共創のプラットフォーム「YOKOHAMA Hack!」の効率的な運営に向け、一部業務を外部委託しています。今後も、行政課題を効率的・効果的に解決するための機能拡充および適切な委託契約のあり方を検討し、事業を推進していきます。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	創発・共創のプラットフォーム運営												
		細事業概要	業務課題や行政サービスへの改善要望等について、民間企業などが有するデジタル技術をマッチングし課題解決する創発・共創のオープンなプラットフォームを運営します。 プロジェクト創出に係る課題整理などのコンサルティングや実証実験にあたってのフォロー、コーディネート、ナレッジ共有などの実務支援や、参加する民間企業等へのビジネスチャンスの喚起などにより、事業を一層活性化させる機運醸成を行います。 また、様々な行政課題の解決策の募集や実証実験の成果等をWEBサイトから広く発信し、本市DX化を促進します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	32,107		29,964		▲ 2,143								
	増減説明	イベント関連事業の見直し等による減													
	細事業事業量	YOKOHAMA Hack!登録会員数						単位	者						
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	250		500		750		1,000		1,100		1,200		1,300	
	実績	443		781		897		1,099							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可				(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能

2	事業計画	細事業名称	実証実験に対する負担金												
		細事業概要	YOKOHAMA Hack!等で行う実証実験に対して、必要に応じて負担金を支払います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	8, 092		1, 000		▲ 7, 092								
	増減説明	実証実験数が少なかったことによる減													
	細事業事業量	YOKOHAMA Hack!等の実証実験数							単位		件				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	8		7		10		10		10		10		10	
	実績	2		13		7		1							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			・なじまない

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	区役所デジタル基盤整備事業											
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課		歳出予算科目	一般会計			02	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99		評価書番号			8			

事業概要									
デジタル区役所モデル区等における実証実験を踏まえ、区役所業務や市民サービスのデジタル化を18区に横展開します。また、デジタルデバйд層に向けたマニュアルの整備、区役所や市民利用施設におけるデジタルデバйд対策に資する講習会の開催等を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	33, 118	51, 497	18, 379	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
区役所業務と市民サービスのデジタル化である待たない窓口は18区への展開支援がおおむね完了しました。引き続き書かない窓口と回らない窓口の実現に向けて、先行区である鶴見区を筆頭に、18区での実現を支援します。デジタルデバйд対策として実施しているマニュアル配架事業は、市民から好評を得ており、配布実績が増加傾向にあることから、引き続き18区での配架を継続します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	デジタル区役所インフラ整備							
		細事業概要	デジタル区役所モデル区（西区・港南区）における実証実験の結果を踏まえ、より効果が見込める取組を成功事例として、所管局とも連携しながら他区への横展開を実施します。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	29, 855	45, 190	15, 335				
		増減説明	窓口DXSaaSの導入に向けたデータ連携及び機器調達に関する増							
		細事業事業量	横展開された取組					単位	取組	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
	想定		0	2	4	4	4	4		
	実績		0	4	4					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・なじまない		

2	事業計画	細事業名称	デジタルデバインド対策												
		細事業概要	デジタル活用に不安のある高齢者等のいわゆるデジタルデバインド層との格差の解消に向けて、基本的なICT機器（スマートフォン等）の利用方法や市が提供するオンラインサービスの利用方法などのマニュアルを整備し、各区に提供することと、区役所や市民利用施設におけるデジタルデバインド対策に資する講習会の開催等を行い、各地域の取組を支援します。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	3,263		6,307		3,044								
	増減説明	マニュアル配架事業の配布数増													
	細事業事業量	デバインド層向けマニュアル配架区数						単位		区					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定							18		18		18		18	
	実績							18							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
											(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・維持		・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めている

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	行政手続オンライン化推進事業									
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計		02	款	08	項	04	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			9		

事業概要										
横浜DX戦略の重点項目である上位100手続のオンライン化については、市民が変化を感じるよう、利用促進に力を入れます。そこで、利用率向上の手続面での障壁を取り除くべく、上位100手続等のオンライン化支援、オンライン手続利用促進検討を行います。また、オンライン手続に後続する内部処理まで自動化を進めるために、庁内でのAI・RPA等の活用推進を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	159,209	127,504	▲ 31,705	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
年間総受付件数の約9割を占める上位100手続について、全手続のオンライン化が完了しています。今後は、出産、お悔やみ及び引っ越しなど、同時に複数の申請が必要となるライフイベント手続について、オンライン申請に対応している手続と対応していない手続が混在していることから、これらの手続のオンライン化を進めます。AI・RPA等については、順調に活用数が増加しているため、引き続き、既存AI・RPA等の横展開による活用を進めるなど、利用拡大に努めます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	年間受付件数上位100手続等のオンライン化支援									
		細事業概要	オンライン手続利用率向上の手続面での障壁を取り除くべく、上位100手続等のオンライン化支援、オンライン手続利用促進検討を行います。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
			決算	30, 323		6, 160		▲ 24, 163				
		増減説明	上位100手続のオンライン化が完了したことによる減									
		細事業事業量	年間受付件数上位100手続のオンライン化					単位		手続		
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度
	想定	43/100		48/100		100/100		100/100		100/100		100/100
	実績	44/100		56/100		100/100		100/100				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・増える	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		(1)実施主体 ・委託等の拡大不可	(2)実施手法 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称	バックヤード業務でのAI・RPA等活用・導入支援												
		細事業概要	庁内でのAI・RPA等の活用を拡大します。利用拡大のために、必要な数量のライセンスを準備し、ノウハウを共有するための環境整備などの支援を実施することで、職員自身による業務効率化を進めます。ローコードプラットフォームについても利用拡大のために他システムの活用を検討し全庁展開を進めます。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	128,886		121,344		▲ 7,542								
	増減説明	入札結果による減													
	細事業事業量	AI/RPA等活用検討数							単位		件				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	45		120		120		120		120		120		120	
	実績	104		351		304		327							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・委託等の拡大が可能		・該当なし		・求めるべきではない

令和 8 年度 事業評価書											
令和 7 年度事業名	住民情報システム標準化・共通化推進事業										
所管区局・課	行財政局行政マネジメント課	歳出予算科目	一般会計	02	款	08	項	04	目		
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				10		

事業概要	
地方公共団体の主要な業務（標準化対象業務）について、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）への移行を円滑に進めるため、全庁的な対応方針の整理、標準化対象業務の所管課の支援・調整及び共通機能システム等の整備を行います。	

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	114, 057	115, 768	1, 711	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等	
国に対して補助金の増額、用途拡大を引き続き要望します。また、業務所管課の標準仕様への適合を支援し、個別対応を抑制するとともに、事業費及び財源構成をシステムごとに可視化し、将来的な財政負担の縮減を図ります。	

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	標準化推進PMOの運営										
		細事業概要	・国や標準化対象業務所管課からの情報を集約した上で業務横断的な課題を抽出し、全庁的な対応方針を整理します。 ・局横断の庁内連絡会議などを通じた情報共有や、標準化に伴う影響について庁内の人事・財政・基盤部門との調整を行い、業務所管課を支援します。 ・今年度から本格化する標準準拠システムへの移行作業を確実に進めていくため、システム間の連携テストや本番切替当日に向けた作業手順の調整を行い、移行に関わる業務所管課を支援します。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)					
			決算	113,128		114,704		1,576					
		増減説明	労務単価の上昇に伴う委託料の増。										
		細事業事業量	庁内関係部門への情報発信回数						単位		回		
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度
		想定	12		12		12		12		12		12
	実績	15		15		4		13					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性				負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	(1)実施主体	(2)実施手法						
						・委託等の拡大不可	・財源確保が可能			・なじまない			

2	事業計画	細事業名称	共通機能システム等整備												
		細事業概要	標準化に伴い、標準化対象業務共通で必要となるシステムの運用を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	928		1,064		136								
	増減説明	利用サービスの価格改定による増。													
	細事業事業量	ファイル交換システム						単位							
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定					調達・試験稼働		本稼働		運用		運用		運用	
	実績					調達・試験稼働		本稼働							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
									(1)実施主体		(2)実施手法				
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針		・該当なし		・目標を概ね達成		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	財源事務費												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要										
放射線対策経費賠償請求に関する事務や地方財務協会会費の支払い事務等、資金課の共通事務経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	1, 202	1, 248	46	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
資金課の共通事務経費を効率的に執行できるよう取り組んでいきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	東京電力賠償金弁護士手数料													
		細事業概要	原子力損害賠償紛争解決センター（ADRセンター）への和解あっせん申立てに関し、必要な弁護士相談を実施します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	0		0		0								
		増減説明														
		細事業事業量	弁護士相談					単位		時間						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	10		10		10		10		10		10		10	
	実績	1		0		0		0								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	地方財務協会会費等												
		細事業概要	加入する地方財務協会の年会費及び研修受講料を支出します。 資金課の後納郵便料金や財源係の職員旅費及び事務用消耗品等を支出します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	1, 202		1, 248		46								
	増減説明	消耗品費、使用料及び賃借料が増加したことによる増													
	細事業事業量	年会費							単位		千円				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	540		540		540		540		540		540		540	
	実績	540		540		540		540							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性			負担の 公平性			
									(1)実施主体	(2)実施手法					
	分析結果	・測ることはなじまない		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	宝くじ事務費												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2				

事業概要										
宝くじ（当せん金付証票）は、発売額の一部が収益金として発行団体の歳入となりますが、この発売に必要な事務経費を関連団体に負担金、分担金として交付することにより、円滑な宝くじの発売を実現します。また、宝くじが市民生活に役立っていることを広報するとともに売上向上に繋げます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	69, 284	67, 510	▲ 1, 774	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
負担金・分担金が効率的に執行されているか注視していくとともに、宝くじの公益性周知と宝くじ収入の増加につなげるために効果的な広報となるよう取り組んでいきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	宝くじ事務協議会負担金								
		細事業概要	宝くじ事務協議会への負担金・分担金の支払い								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	69, 184	67, 399	▲ 1, 785					
		増減説明	分担金減に伴う減								
		細事業事業量	分担金・負担金 支払額					単位		千円	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定	62, 895	63, 138	70, 596	72, 796	69, 296	69, 296	69, 296		
	実績	62, 889	61, 527	69, 184	67, 399						
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

2	事業計画	細事業名称	宝くじ社会貢献広報費												
		細事業概要	宝くじ販売の広告による宣伝												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	100		111		11								
	増減説明	広告期間の見直しに伴う増													
	細事業事業量	広報機会						単位		回					
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	3		3		3		3		3		3		3	
	実績	3		3		3		3							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法								
						・委託等不可	・該当なし			・なじまない					

令和 8 年度 事業評価書										
令和 7 年度事業名	財政調整基金積立金									
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3

事業概要										
基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	15, 004, 871	25, 094, 237	10, 089, 366	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立に努めます。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	財政調整基金積立金							
		細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
			決算	15, 004, 871	25, 094, 237	10, 089, 366				
		増減説明	年度間調整等による積立の増							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
		実績								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等の拡大不可	・該当なし	・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	減債基金積立金											
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計		02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				4			

事業概要									
基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	961, 474	1, 100, 376	138, 902	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
引き続き、市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金に積み立てます。また、基金の運用可能額を歳計現金へ繰替運用することにより歳計現金の流動性確保と基金の効率的な運用の両立を図ることに努めます									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	減債基金積立金							
		細事業概要	基金を安全かつ確実に管理・運用し、これにより生じる収益及び基金の管理に要する経費を積み立てます。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
			決算	961, 474	1, 100, 376	138, 902				
		増減説明	運用額及び利率の増に伴う増							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	財政広報費												
所管区局・課	行財政局財政課			歳出予算科目	一般会計			02	款	09	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要										
・財政状況の見える化の取り組みの一つとして、本市財政状況の分析や、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。 ・本市の財政状況を身近に感じていただくための財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」を作成、発信します。また、財政出前講座やSNSを含めたデジタルツールを活用した広報など、「共感」につなげる双方向型広報に取り組みます。 ・市民・事業者の皆様が興味・関心に応じて予算や事業を検索できる「財政見える化ダッシュボード」を運用します。 ・市会に提出する議案書や予算書の印刷等、財政課の事務経費を執行します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	26,381	13,174	▲ 13,207	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
財政に関する調査等及び事務費については、議案書作成費の縮減に向け、内製化することも含め、実施手法を検討していくことを考えていきます。 また、財政情報の発信については「あなたと創る横浜の財政」の作成委託化を考えていくとともに、事業量が目標を下回っていることについては、現在のプル型の広報では限界があるため、より効果的な広報とすべく、プッシュ型の広報に取り組むことを考えていきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	財政に関する調査等及び事務費									
		細事業概要	財政状況の見える化の取り組みの一つとして、本市財政状況の分析や、統一的な基準による財務書類の作成及び公表を行います。また、財政運営に必要な事務費を執行します。									
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
			決算	4, 788		7, 528		2, 740				
		増減説明	議案書作成委託費の印刷単価等の増加による増									
		細事業事業量							単位			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度
	想定											
	実績											
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の 拡大不可	・事務改善 が可能	・なじまない	

2

事業計画	細事業名称	財政情報の発信													
	細事業概要	・本市の財政状況を身近に感じていただくための財政広報コンテンツ「あなたと創る横浜の財政」を作成、発信します。また、財政出前講座やSNSを含めたデジタルツールを活用した広報など、「共感」につなげる双方向型広報に取り組みます。 ・市民・事業者の皆様が興味・関心に応じて予算や事業を検索できる「財政見える化ダッシュボード」を運用します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	0		5,645		5,645								
	増減説明	細事業の組替えによる増													
	細事業事業量	「あなたと創る横浜の財政」閲覧数							単位		回				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	25,000		25,000		25,000		25,000		25,000		25,000		25,000	
	実績	17,100		5,301		8,318		7,908							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
										(1)実施主体		(2)実施手法			
	分析結果	・維持		・なし		・該当なし		・目標を下回った		・一部委託等が可能		・該当なし		・求めるべきではない	

令和 8 年 度 事 業 評 価 書													
令和 7 年 度 事 業 名	財 務 会 計 シ ス テ ム 運 用 事 業												
所 管 区 局 ・ 課	行 財 政 局 財 政 課			歳 出 予 算 科 目	一 般 会 計			02	款	09	項	01	目
政 策 ・ 施 策	政策番号	99		施策番号	99		評 価 書 番 号				6		

事業概要										
予算編成-執行管理-決算業務や、事務事業評価業務といった事務については、全区局の職場及び職員に共通する事務であり、大きな事務量になっていたことから、関係局と連携しながら事務改革に取り組み、令和3年度より新たな財務会計システムの構築に着手しました。令和5年8月に令和6年度予算編成機能が先行稼働した後、令和6年度執行管理から利用を開始し、令和6年度に本格稼働しています。 令和7年度は、初めての決算業務（令和6年度決算）及び事務事業評価を実施し、予算編成から執行・決算・事務事業評価の一連の事務をシステム上で実施しました。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	1,073,320	948,654	▲ 124,666	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
本事業では、専門知識を有する事業者への外部委託を活用しながら効率的な執行に努めています。運用保守実績を踏まえ、委託内容を精査することで経費を抑制しつつ、費用対効果を見極めながら機能拡充等のシステム改修を実施します。また、財政事務等の業務効率化・適正化を図るとともに、外部要因によるシステム障害を除き、システムの安定稼働を確保していきます。併せて、システムに蓄積されるデータの予算編成等への活用を推進していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	システム基盤構築・提供													
		細事業概要	財務会計システムを稼働するためにクラウド上に構築したインフラ基盤について、運用保守を実施します。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	126, 236		105, 267		▲ 20, 969								
		増減説明	稼働 2 年目を迎えたこと及び委託内容の精査等による運用保守費の減													
		細事業事業量	稼働率					単位		%						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定					99. 99		99. 99		99. 99		99. 99		99. 99	
	実績					100		99. 98								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

2	事業計画	細事業名称	財務会計システム運用事業													
		細事業概要	財務会計システムの4システム（予算・財務情報管理システム、予算執行システム、資産管理システム、未収債権管理システム）について、運用保守を委託します。また、システムの問合せ対応のため、ヘルプデスクを設置します。そのほか、予算編成機能の利用に必要なツールの特許ライセンスを調達します。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
			決算	522,179		418,482		▲ 103,697								
		増減説明	稼働2年目を迎えたこと及び委託内容の精査等による運用保守費及びシステム改修費の減													
		細事業事業量	稼働率							単位		%				
		年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定					99.9		99.9		99.9		99.9		99.9	
	実績					99.9		99.7								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体		(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可		・該当なし		・求めるべきではない		

3	事業計画	細事業名称	財務会計システム利用												
		細事業概要	財務会計システムの4システム（予算・財務情報管理システム、予算執行システム、資産管理システム、未収債権管理システム）について、構築費用を平準化して支払います。												
事業実績	細事業費 （千円）	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	424,905		424,905		0								
	増減説明														
	細事業事業量								単位						
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定														
	実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果			・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等の拡大不可				・該当なし	・求めるべきではない

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	資産活用推進基金積立金								
所管区局・課	行財政局ファンリティマネジメント推進課	歳出予算科目	一般会計			02	款	09	項 02 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	7,566	7,566	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、本事業において資産活用基金への積立を適切に行なうとともに、積み立てた基金を活用し、引き続き本市が保有する土地や建物を有効活用していく必要があります。									

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	資産活用推進基金積立金									
		細事業概要	施設の解体・改修、整備等にかかる財源確保が困難な状況のなか、資産活用推進基金を活用して本市保有土地や建物の有効活用施策を財政面から支援するとともに、解体・改修後の売却や貸付により生じた収益を基金に戻すことで基金を適正かつ効率的に運用します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）					
		決算	7,566		7,566		0					
	増減説明											
	細事業事業量	積立金					単位		千円			
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度	9年度	10年度
	想定	7,567		7,567		7,567		7,567		7,567		7,567
	実績	7,566		7,566		7,566		7,566				
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	市民協働等推進事業												
所管区局・課	行財政局共創推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09		施策番号	04		評価書番号				1		

事業概要										
市民協働条例の趣旨を踏まえ、市民からの協働事業の提案支援や横浜市民協働推進委員会の運営に取り組みます。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	2,122	3,675	1,553	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
少子高齢化や地域コミュニティの希薄化などにより、地域課題、社会課題が複雑化、多様化する中で、課題解決に向け、市民協働に対するニーズは高まっています。限られたリソースの中で、本市における協働が推進されるよう、ニーズを捉え、適切に事業推進していきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	市民協働等推進事業													
		細事業概要	市民協働提案事業採択団体への伴走支援や市民協働条例第20条に基づく市会への市民協働の取組状況の報告を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	1, 040		1, 826		786								
		増減説明	市民協働事業助成金交付件数の増。													
		細事業事業量	協働事業数					単位		件						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	200		200		200		200		200		200		200	
	実績	241		266		278		281								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・増える		・条例		・該当なし		・目標を上回った		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

2

事業計画	細事業名称	横浜市市民協働推進委員会													
	細事業概要	市民協働の推進に関する必要な事項を審議する、横浜市市民協働推進委員会とその下部組織である市民協働推進センター事業部会・市民活動運営支援事業部会を運営します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	992		951		▲ 41								
	増減説明	欠席委員分の委員報酬の減													
	細事業事業量	開催回数							単位		回				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	10		10		10		10		10		10		10	
	実績	9		9		9		9							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・測ることはなじまない	・条例		・該当なし		・目標を下回った		・委託等不可		・該当なし			・なじまない	

3	事業計画	細事業名称	災害ボランティア支援事業													
		細事業概要	災害時の情報収集やボランティアの受け入れ、派遣が円滑に行えるよう、横浜災害ボランティアネットワーク会議が実施する事業に対して負担金を交付します。また、横浜市社会福祉協議会及び横浜災害ボランティアネットワーク会議と連携し、発災時の災害ボランティアセンターの運営に備えます。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	90		897		807								
		増減説明	災害ボランティア情報システム費用及びシステムを活用した災害ボランティアセンター運営に関する訓練費用による増。													
		細事業事業量	協定書の締結数							単位		件				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	19		19		19		19		19		19		19	
	実績	19		19		19		19								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
										(1)実施主体	(2)実施手法					
分析結果		・増える		・規則・方針		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	特定非営利活動法人認証等事務												
所管区局・課	行財政局共創推進課			歳出予算科目	一般会計			03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09		施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要													
特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。 また、3 年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から 6 か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	8, 436	8, 909	473	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
令和 7 年度の設立認証法人数は36法人と前年度から 8 法人増加、7 年度末の横浜市所管の N P O 法人数は1, 478法人と前年度から 9 法人増加しています。また、運営組織・事業活動が適正であり公益性が高い認定法人数は 7 年度末に75法人と前年度から 3 法人増加しています。 7 年度の事業報告書等及び役員変更の届出受理件数は前年度から減少していますが、今後も N P O 法人等の市民ニーズは維持していくと考えられるため、法令等に基づき所轄庁として適切に事務を行うとともに、会計年度任用職員の雇用や R P A（ロボット）、委託等を活用しながら事務改善に努め、特定非営利活動の促進を図ります。													

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	特定非営利活動法人認証等事務												
		細事業概要	特定非営利活動法人の設立の認証、認定・指定に関する事務、定款変更の認証、各種届出や事業報告書等の受理等の業務を行います。 また、3年以上にわたり事業報告書等を提出していない法人及び設立認証日から6か月以上登記をしていない団体に対しては、設立認証の取消し等の監督を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）								
		決算	8,436		8,909		473								
	増減説明	会計年度任用職員の報酬額改定による増													
	細事業事業量	主要事務実施件数						単位		件					
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	2,516		2,697		2,546		2,546		2,546		2,546		2,546	
	実績	2,697		2,546		2,516		2,360							
客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・維持	・法律・政令		・該当なし		・目標を下回った		(1)実施主体 (2)実施手法 ・委託等の拡大不可 ・事務改善が可能					
												・求めるべきではない			

令和 8 年度 事業評価書												
令和 7 年度事業名	市民協働推進センター事業											
所管区局・課	行財政局共創推進課			歳出予算科目	一般会計		03	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	03		評価書番号				3		

事業概要
地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民活動支援や、地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行い、市内協働を推進していきます。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースの提供を行います。また、より多くの主体と連携できるよう、複数の事業で協働・共創の一体的取組を進めています。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	50,218	44,519	▲ 5,699	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等
高齢化や社会環境の多様化により、今後も協働に関する市民ニーズは増加すると考えています。既に外部委託し、民間のノウハウや人材等の活用等をしており、委託の範囲の拡大は困難なものの、事業実施手法については検討していく余地があると考えます。

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	市民協働推進センター事業													
		細事業概要	地域課題の解決や魅力の創出、それらに資する新しい取組の創発を目指し、市民活動支援や、地域団体、企業、学校、行政など様々な主体の交流と連携が生まれる対話と創造の場としての「市民協働推進センター」の運営を行い、市内協働を推進していきます。センターでは、様々な相談や提案を受ける総合相談窓口の設置のほか、伴走支援やマッチング、人材育成のための講座の開催、交流連携の場としてのワークショップの開催、ミーティングスペースやイベントスペースの提供を行います。また、より多くの主体と連携できるよう、複数の事業で協働・共創の一体的取組を進めています。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	50, 218		44, 519		▲ 5, 699								
		増減説明	センター委託料におけるHP更新及びPR動画の作成終了等による減													
		細事業事業量	相談件数						単位		件					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	900		1, 000		1, 000		1, 000		1, 000		1, 000		1, 000	
		実績	740		1, 143		1, 056		1, 071							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・ 増える		・ 条例		・ 国・県事業と類似・重複		・ 目標を上回った		・ 委託等の拡大不可		・ 契約方法の工夫が可能			

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	よこはま夢ファンド事業								
所管区局・課	行財政局共創推進課		歳出予算科目	一般会計		03	款	01	項 03 目
政策・施策	政策番号	09	施策番号	04	評価書番号			4	

事業概要									
多くの市民等が市民公益活動によるきめ細かなサービスを受けられる社会を目指し、NPO法人の市民公益活動等への財政的な支援を目的に、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立てる基金を設置しています。当該基金では、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附を積み立て、登録したNPO法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等を通して、NPO法人等の運営支援を行います。									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引(増減)	
	決算	97,063	52,778	▲ 44,285	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
昨年度と比較し寄附件数並びに寄附金額が減少しているため、よこはま夢ファンド事業の制度周知等の広報手法の見直しを検討していきます。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	基金管理事業							
		細事業概要	登録したNP0法人に対する助成金の交付や、運営支援に関わる講座の実施等、NP0法人等の運営支援を行うために、市民活動団体の公益的活動に賛同する市民の皆様や企業等の寄附金を積み立てた基金からの繰入など、基金の管理を行います。							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
			決算	63, 571	22, 704	▲ 40, 867				
		増減説明	寄附金額の減							
		細事業事業量	寄付件数					単位	件	
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
	想定	550	550	550	550	550	550	550		
	実績	612	559	605	368					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		

2	事業計画	細事業名称		よこはま夢ファンド助成事業													
		細事業概要		福祉・環境、まちづくり、文化・スポーツなど、登録団体が実施する幅広い分野の活動を、あらかじめ登録されたよこはま夢ファンド登録団体に対して事業費の助成を行います。また市内市民活動団体の組織基盤強化に向け、自己点検のためのファシリテーター派遣、組織基盤強化に向けた支援及び助成を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引（増減）									
			決算	33,385		29,653		▲ 3,732									
		増減説明		登録団体助成金申請金額の減													
		細事業事業量		登録団体助成金、組織基盤強化助成金交付件数						単位		件					
		年度		4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
		想定		50		50		50		50		50		50		50	
		実績		49		42		41		56							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性			
										(1)実施主体		(2)実施手法					
分析結果		・維持	・規則・方針		・該当なし		・目標を上回った		・一部委託等が可能		・該当なし		・求めるべきではない				

3

事業計画	細事業名称	市民活動団体運営支援事業													
	細事業概要	市民団体の運営支援のため、NPO組織基盤強化ワークショップを開催します。													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6年度		7年度		差引(増減)								
		決算	90		378		288								
	増減説明	NPO組織基盤強化ワークショップを委託により実施したことによる増													
	細事業事業量	講座等参加人数							単位		人				
	年度	4年度		5年度		6年度		7年度		8年度		9年度		10年度	
	想定	40		50		50		25		25		25		25	
	実績	58		9		9		16							
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法							
	分析結果	・維持	・なし		・国・県事業と類似・重複		・目標を下回った		・全部委託等が可能		・民間のノウハウや人材等の活用が可能			・求めるべきではない	

4	事業計画	細事業名称	基金運営事務事業												
		細事業概要	よこはま夢ファンドの更なる利活用を促すため、広報等を行います。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
		決算	17		43		26								
	増減説明	筆耕料の増													
	細事業事業量	寄附件数							単位		件				
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定	550		550		550		550		550		550		550	
	実績	612		559		605		368							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法							
分析結果		・測ることはなじまない	・なし		・該当なし		・目標を下回った		・委託等の拡大不可				・該当なし		・なじまない

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	一般会計 公債費 元金												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	151,850,881	144,918,138	▲ 6,932,743	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 元金								
		細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
		決算	151, 850, 881		144, 918, 138		▲ 6, 932, 743				
	増減説明	減債基金積立金の減等による減									
	細事業事業量							単位			
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度 9 年度 10年度	
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし		・なじまない

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	一般会計 公債費 利子												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	21,158,149	21,427,772	269,623	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 利子												
		細事業概要	一般会計に属する市債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	21, 158, 149		21, 427, 772		269, 623								
	増減説明	償還利子の増に伴う増													
	細事業事業量							単位							
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性					
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし			・なじまない			

令和8年度 事業評価書											
令和7年度事業名	一般会計 公債費 公債諸費										
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	01	項 03 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				1		

事業概要										
一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	365,464	392,995	27,531	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	一般会計 公債費 公債諸費													
		細事業概要	一般会計に属する市債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	365,464		392,995		27,531								
		増減説明	発行手数料の増等による増													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要										
一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	13,192,846	57,792	▲ 13,135,054	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金													
		細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還元金を市債金会計へ繰り出す													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）									
		決算	13, 192, 846		57, 792		▲ 13, 135, 054									
	増減説明	償還元金の減に伴う減														
	細事業事業量							単位								
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度		
	想定															
	実績															
	客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
(1)実施主体				(2)実施手法												
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和8年度 事業評価書										
令和7年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子									
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計			18	款	02
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1

事業概要										
一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	75,894	65,848	▲ 10,046	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子													
		細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、償還計画に基づき償還利子を市債金会計へ繰り出す													
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）									
		決算	75,894		65,848		▲ 10,046									
	増減説明	償還利子の減に伴う減														
	細事業事業量							単位								
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度		
	想定															
	実績															
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性		
			分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可				・該当なし

令和8年度 事業評価書												
令和7年度事業名	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費											
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	一般会計		18	款	02	項	03	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1		

事業概要									
一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	544	488	▲ 56	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	一般会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費							
		細事業概要	一般会計に属する第三セクター等改革推進債について、発行・償還計画に基づき発行及び償還にかかる諸費等を市債金会計へ繰り出す							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	544	488	▲ 56				
		増減説明	元利払手数料の減に伴う減							
		細事業事業量					単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	15	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要													
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対し、繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	58,744	73,103	14,359	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等													
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。													

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童手当補助金													
		細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、総務省繰出基準に基づく一般会計の補助													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	58,744		73,103		14,359								
		増減説明	支給対象者の増													
		細事業事業量	児童延べ人数						単位		人					
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	6,240		6,120		6,140		7,176		7,176		7,176		7,176	
		実績	5,587		5,416		5,769		6,536							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書											
令和 7 年度事業名	上水道安全対策事業出資金										
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項 15 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				2		

事業概要										
水道局において実施する事業のうち、災害・安全対策事業に対して、総務省の繰出基準に基づいて出資を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	2,161,000	973,000	▲ 1,188,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	上水道安全対策事業出資金													
		細事業概要	「浄水場、配水池等の基幹水道構造物の耐震化事業」、「水道管路の耐震化事業」、「土地災害対策整備事業」に対して、国（総務省）の繰出基準に基づいて出資を行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	2, 161, 000		973, 000		▲ 1, 188, 000								
		増減説明	対象事業の減													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性							
							(1)実施主体	(2)実施手法								
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない							

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	16	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	1, 100	1, 261	161	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準の基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析												
1	事業計画	細事業名称	児童手当補助金									
		細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対する、総務省繰出基準に基づく一般会計の補助									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
		決算	1, 100		1, 261		161					
	増減説明	支給対象者の増										
	細事業事業量	児童延べ人数						単位		人		
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
	想定	120		168		168		168		168	168	
	実績	84		98		100		103				
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	72, 053	92, 610	20, 557	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	児童手当補助金										
		細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	72, 053		92, 610		20, 557					
		増減説明	支給対象者の増										
		細事業事業量	児童延べ人数						単位	人			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定	7, 428		6, 864		6, 864		6, 864		6, 864		6, 864
	実績	6, 337		6, 359		6, 736		7, 857					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	地共済追加費用負担補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					2			

事業概要										
自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	114, 500	117, 586	3, 086	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準の基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	地共済追加費用負担補助金													
		細事業概要	自動車事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	114, 500		117, 586		3, 086								
		増減説明	給付額の増による増													
		細事業事業量	追加費用率					単位		率						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	24. 1/1000		22. 6/1000		22. 6/1000		22. 6/1000		22. 6/1000		22. 6/1000		22. 6/1000	
	実績	19. 4/1000		17. 8/1000		16. 3/1000		14. 9/1000								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	基礎年金公的負担補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要										
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	332, 029	439, 562	107, 533	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金										
		細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	332, 029		439, 562		107, 533					
		増減説明	給付額の増による増										
		細事業事業量	公的負担率					単位		率			
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定	40. 98/1000		44. 66/1000		44. 66/1000		44. 66/1000		44. 66/1000		44. 66/1000
	実績	41. 6/1000		36. 00/1000		33. 4/1000		41. 5/1000					
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法				
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし	・なじまない	

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	17	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要										
公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	0	30	30	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金													
		細事業概要	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、国（総務省）の繰出基準に基づき、一般会計から自動車事業会計に繰出しを行います。													
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	0		30		30								
		増減説明	新規事業であることによる増													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
	実績															
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	児童手当補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	40, 037	50, 701	10, 664	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	児童手当補助金													
		細事業概要	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	40, 037		50, 701		10, 664								
		増減説明	支給対象者の増													
		細事業事業量	児童延べ人数					単位		人						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	4, 212		4, 296		4, 296		4, 296		4, 296		4, 296		4, 296	
		実績	3, 670		3, 731		3, 943		4, 584							
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性		
								(1)実施主体	(2)実施手法							
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	基礎年金公的負担補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				2		

事業概要										
地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	244, 713	312, 706	67, 993	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	基礎年金公的負担補助金													
		細事業概要	地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	244, 713		312, 706		67, 993								
		増減説明	給付額の増による増													
		細事業事業量	公的負担率					単位		率						
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定	40. 98/1000		40. 66/1000		40. 66/1000		40. 66/1000		40. 66/1000		40. 66/1000		40. 66/1000	
	実績	41. 6/1000		36. 00/1000		33. 4/1000		41. 5/1000								
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし			

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	特例債元金償還補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				3		

事業概要										
地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	1, 487, 000	1, 366, 000	▲ 121, 000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準の基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	特例債元金償還補助金								
		細事業概要	地下鉄事業特例債に係る元金償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	1, 487, 000	1, 366, 000	▲ 121, 000					
		増減説明	元金の減による減								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
		実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	特別分企業債元利補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					4			

事業概要										
都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度	差引（増減）
	決算	1, 504, 718		1, 504, 718	0

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	特別分企業債元利補助金										
		細事業概要	都市高速鉄道事業債（特別分企業債）に係る元利償還金の2/3相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	1, 504, 718		1, 504, 718		0					
		増減説明	－										
		細事業事業量							単位				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定											
	実績												
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	建設改良費出資金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				5		

事業概要										
地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	3, 057, 000	2, 834, 000	▲ 223, 000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	建設改良費出資金								
		細事業概要	地下高速鉄道事業の建設改良費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から出資を行います。								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	3, 057, 000	2, 834, 000	▲ 223, 000					
		増減説明	対象事業の減								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	地下高速鉄道整備事業費補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				6		

事業概要										
国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	84, 444	254, 444	170, 000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	地下高速鉄道整備事業費補助金													
		細事業概要	国庫補助の対象となった地下高速鉄道整備事業に係る工事又は資産の取得に要する経費に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
			決算	84, 444		254, 444		170, 000								
		増減説明	対象事業の増による増													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
		実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性				負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	特別減収対策企業債利子補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要										
特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	18, 995	18, 995	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析																
1	事業計画	細事業名称	特別減収対策企業債利子補助金													
		細事業概要	特別減収対策企業債の利子償還額の1/2相当に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。													
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引 (増減)								
			決算	18, 995		18, 995		0								
		増減説明	-													
		細事業事業量							単位							
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
		想定														
		実績														
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ		実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性			
		分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可		・該当なし		・なじまない	

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			19	款	01	項	18	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要										
公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額に対して、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。										

事業決算額					
事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	743	5,008	4,265	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、総務省が定める地方公共企業繰出基準のに基づき、繰出しを行っていきます。										

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	公営企業債（脱炭素化事業）利子補助金							
		細事業概要	公営企業債（脱炭素化事業）の利子償還相当額について、総務省繰出基準に基づき一般会計から補助を行います。							
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	743	5, 008	4, 265				
		増減説明	事業の増による増							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
		実績								
		客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
分析結果	・測ることはなじまない		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	予備費												
所管区局・課	行財政局総務課			歳出予算科目	一般会計			20	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号					1			

事業概要										
予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	0	0	0	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
引き続き、厳格な充当に努めます。										

細事業の分析															
1	事業計画	細事業名称	予備費												
		細事業概要	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上します。												
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）								
		決算	0		0		0								
	増減説明	－													
	細事業事業量							単位							
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度		9 年度		10年度	
	想定														
	実績														
客観的指標に 基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の 公平性		
			分析 結果	・測ることは なじまない	・法律・政 令		・該当なし		・目標設定 になじまない		・委託等不可				・該当なし

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	市債金会計 公債費 元金												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要										
市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)	
	決算	346, 828, 116	390, 416, 658	43, 588, 542	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 元金								
		細事業概要	市債の償還元金について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)					
			決算	346, 828, 116	390, 416, 658	43, 588, 542					
		増減説明	償還元金の増に伴う増								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法				
						・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	市債金会計 公債費 利子												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	02	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	31, 277, 444	32, 043, 198	765, 754	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 利子								
		細事業概要	市債利子及び一時借入金利子（企業会計分を除く）について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う								
	事業実績	細事業費 （千円）	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	31, 277, 444	32, 043, 198	765, 754					
		増減説明	償還利子の増に伴う増								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
	想定										
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない			

令和 8 年度 事業評価書													
令和 7 年度事業名	市債金会計 公債費 公債諸費												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	03	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
市債の発行及び償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	477,110	585,091	107,981	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 公債諸費								
		細事業概要	市債の発行・償還にかかる諸費等について、各会計を統合整理し金融機関等へ支払う								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）				
		決算	477, 110		585, 091		107, 981				
	増減説明	発行手数料等の増に伴う増									
	細事業事業量							単位			
	年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度 9 年度 10年度	
	想定										
	実績										
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
								(1)実施主体	(2)実施手法		
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託等不可	・該当なし	・なじまない	

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	市債金会計 職員人件費								
所管区局・課	行財政局資金課		歳出予算科目	市債金会計		01	款	01	項 03 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2	

事業概要									
市債金会計職員人件費 ・常勤一般職員 13人									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	128,709	137,232	8,523	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
引き続き適切に予算編成を行うとともに、職員の給料、諸手当、共済費等の支出及び管理を適切に行い、適正な人件費の執行に努めます。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 職員人件費							
		細事業概要								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引 (増減)				
			決算	128, 709	137, 232	8, 523				
		増減説明	-							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		・なじまない

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	市債金会計 公債費 減債基金積立金												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	01	項	04	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要										
市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	79,052,379	74,612,297	▲ 4,440,082	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析											
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 公債費 減債基金積立金								
		細事業概要	市債償還に係る減債基金積立金について、各会計分を統合整理し減債基金へ積み立てを行う								
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）					
			決算	79, 052, 379	74, 612, 297	▲ 4, 440, 082					
		増減説明	減債基金への積立対象となる市債の減に伴う減等								
		細事業事業量						単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度		
		想定									
	実績										
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし	・なじまない			

令和8年度 事業評価書													
令和7年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金												
所管区局・課	行財政局資金課			歳出予算科目	市債金会計			01	款	02	項	01	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要										
第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払う										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）	
	決算	7,639,796	3,489,796	▲ 4,150,000	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等										
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。										

細事業の分析													
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 元金										
		細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債元金について、金融機関等へ支払う										
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度		7 年度		差引（増減）					
			決算	7, 639, 796		3, 489, 796		▲ 4, 150, 000					
		増減説明	償還元金の減に伴う減										
		細事業事業量							単位				
		年度	4 年度		5 年度		6 年度		7 年度		8 年度	9 年度	10年度
		想定											
	実績												
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性		事業実績		効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令		・該当なし		・目標設定になじまない		・委託等不可	・該当なし	・なじまない		

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子								
所管区局・課	行財政局資金課		歳出予算科目	市債金会計		01	款	02	項 02 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払う									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	75,894	65,848	▲ 10,046	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 利子							
		細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債利子について、金融機関等へ支払う							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	75, 894	65, 848	▲ 10, 046				
		増減説明	償還利子の減に伴う減							
		細事業事業量						単位		
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし			
									・なじまない	

令和8年度 事業評価書									
令和7年度事業名	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費								
所管区局・課	行財政局資金課		歳出予算科目	市債金会計		01	款	02	項 03 目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			1	

事業概要									
第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う									

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	6年度	7年度	差引（増減）	
	決算	544	488	▲ 56	

各細事業の分析結果を踏まえた事業改善の検討等									
市政運営を行う上で、その財源（歳入）として市債発行を行うことは必要不可欠です。市債発行にかかる費用については、金融市場での価格が形成されていることから、一般的な価格に劣後しないように管理します。									

細事業の分析										
1	事業計画	細事業名称	市債金会計 第三セクター等改革推進債公債費 公債諸費							
		細事業概要	第三セクター等改革推進債にかかる市債の発行及び償還にかかる諸費等について、金融機関等へ支払う							
	事業実績	細事業費 (千円)	年度	6 年度	7 年度	差引（増減）				
			決算	544	488	▲ 56				
		増減説明	元利払手数料の減に伴う減							
		細事業事業量					単位			
		年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度	9 年度	10年度	
		想定								
	実績									
	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託等不可	(2)実施手法 ・該当なし		